

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第138期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	明治機械株式会社
【英訳名】	Meiji Machine Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高橋 豊三郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田多町二丁目2番地22
【電話番号】	03-5295-3511（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 高工 弘
【最寄りの連絡場所】	栃木県足利市鹿島町1115番地（足利工場）
【電話番号】	0284-62-1321（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部部長 山口 昌廣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第137期 第2四半期連結 累計期間	第138期 第2四半期連結 累計期間	第137期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	5,094,472	3,041,510	8,348,164
経常利益(千円)	299,111	37,106	388,694
四半期(当期)純利益(千円)	286,002	21,029	505,387
四半期包括利益又は包括利益(千円)	195,157	39,610	448,335
純資産額(千円)	3,980,938	4,194,504	4,234,114
総資産額(千円)	10,325,670	9,106,355	9,320,021
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	30.14	2.22	53.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	38.6	46.1	45.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,245,815	151,724	1,494,279
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	10,328	3,594	737,544
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,000,808	105,303	1,149,327
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,817,452	1,615,655	1,664,266

回次	第137期 第2四半期連結 会計期間	第138期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額()(円)	11.16	1.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、米国では自動車販売の増加や住宅投資の持ち直しなどで緩やかな回復基調にありましたが、欧州経済は、長期化する債務問題により景気低迷が長く続いております。また、これまで世界経済を牽引してきた中国においても、製造業を中心に減速した状況が続いております。一方、国内経済は、震災復興需要により一部に景気回復の兆しがみられましたものの、長期的なデフレや円高に加え、株安、雇用情勢・個人消費の低迷が継続しており、依然、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような中で、当社及び当社グループは、引き続き受注・売上確保のために積極的な営業活動の展開、CS（顧客満足）を追求した製品・サービスの品質向上を図り、他方、予算管理の徹底、製造コストをはじめとするコストならびに経費削減に取り組み、業績向上に鋭意努めてまいりました。当期は、当社の第2次新中期経営計画の最終年に当たり、この計画の総仕上げの年と位置づけ、経営改善諸施策を強力に推進しており、これら諸施策の成果が確実に業績向上へと繋がってまいりました。

このような状況下、当社グループの連結売上高は、当社の大型プラントの工事進行基準による売上などがありましたが、3,041百万円（前年同期比40.3%減）となりました。ちなみに、前年同期の売上高においては、特需として飼料会社等の震災復興工事による多額の売上がありました。

また、損益面に関しましては、一部の連結子会社の業績低下はありましたが、営業利益41百万円（前年同期比87.1%減）、経常利益37百万円（前年同期比87.6%減）、四半期純利益21百万円（前年同期比92.6%減）と少額ながらも確実に利益を創出できました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

〔産業機械関連事業〕

製粉業界は、本年4月には輸入小麦の政府売渡価格の平均15%の引下げがあったことから、各製粉会社は業務用小麦粉の価格改定を行っております。また、ふすま価格の低迷や諸費用等の増加、販売競争激化や消費者の低価格志向などにより、引き続き厳しい事業環境下で推移した模様であります。なお、大手製粉会社では、将来に向けたコスト競争力強化のため、最新鋭の製粉工場を建設中であります。

一方、飼料業界では、米国の干ばつによるトウモロコシや大豆などの不作により、主原料の穀物価格が急騰しております。一方で、消費者の低価格志向が一層鮮明になる環境から、原料価格の上昇分を販売価格に十分に反映することができない状況で、さらに東日本大震災の影響も少なからず残り、依然厳しい事業環境にありました。

このような状況の中、売上高につきましては、牛用配合飼料設備拡充工事（工事進行基準適用）などの各種飼料設備工事のほか、その他主力製品のロール機、ピューリファイヤー、シフター、精選諸機械などに、連結子会社株式会社東京製粉機製作所の売上が加わり、売上高は3,018百万円（前年同期比40.4%減）となりました。損益面に関しましては、大型プラントをはじめとする予算管理の徹底や経費削減に努めましたが、一部の子会社の業績低迷があり、営業利益は24百万円（前年同期比92.0%減）となりました。

〔不動産関連事業〕

当社は本社ビルの賃貸を行っており、売上高23百万円（前年同期比18.6%減）、営業利益17百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し1,615百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は151百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が31百万円となり、減価償却費42百万円、たな卸資産の減少額65百万円となったのに対し、売上債権の増加額56百万円、前受金の減少額140百万円、仕入債務の減少額174百万円などがあったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は3百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4百万円、有形固定資産の売却に係る収入5百万円他があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は105百万円となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の純増加額が13百万円、社債の発行による収入95百万円などがあったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の総額は、1百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,502,636	9,502,636	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	9,502,636	9,502,636	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	9,502,636	-	4,651,112	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
浜井産業株式会社	東京都品川区西五反田5丁目5-15	111,100	1.16
南野 章	神奈川県横浜市青葉区	104,700	1.10
明治ホールディングス株式会社	東京都中央区京橋2丁目4-16	100,000	1.05
ミクロ技研株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町18-11	100,000	1.05
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡昭和町	94,000	0.98
宝天大同	兵庫県神戸市北区山田町下谷上箕の谷3-1	92,300	0.97
鹿島 豊	東京都練馬区	84,700	0.89
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	73,300	0.77
臼井 啓悦	愛知県名古屋市守山区	70,000	0.73
原尻 フサ子	大分県豊後大野市	58,900	0.61
計	-	889,000	9.37

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,484,000	94,840	-
単元未満株式	普通株式 4,436	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,502,636	-	-
総株主の議決権	-	94,840	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治機械株式会社	東京都千代田区神田 多町二丁目2番地22	14,200	-	14,200	0.15
計	-	14,200	-	14,200	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,835,916	1,788,430
受取手形及び売掛金	2 3,009,634	2 3,067,062
商品及び製品	302,825	295,615
仕掛品	1,782,277	1,713,723
原材料及び貯蔵品	81,909	93,396
その他	135,912	65,460
貸倒引当金	1,257,090	1,257,104
流動資産合計	5,891,385	5,766,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	379,528	367,238
機械装置及び運搬具(純額)	241,250	241,671
土地	1,500,619	1,500,619
その他(純額)	52,674	49,304
有形固定資産合計	2,174,074	2,158,834
無形固定資産		
のれん	4,975	68
その他	49,837	55,542
無形固定資産合計	54,812	55,610
投資その他の資産		
投資有価証券	1,128,657	1,047,552
その他	133,507	140,189
貸倒引当金	62,416	62,416
投資その他の資産合計	1,199,748	1,125,325
固定資産合計	3,428,635	3,339,770
資産合計	9,320,021	9,106,355
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,174,968	2 2,000,124
短期借入金	1 932,314	1 889,058
1年内償還予定の社債	-	20,000
未払法人税等	1,017	12,955
前受金	312,697	172,516
賞与引当金	17,709	17,416
工事損失引当金	1,909	3,447
その他	121,706	2 110,011
流動負債合計	3,562,321	3,225,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
固定負債		
社債	-	80,000
長期借入金	1,094,178	1,151,302
退職給付引当金	163,374	178,365
資産除去債務	19,698	19,698
その他	246,333	256,956
固定負債合計	1,523,585	1,686,322
負債合計	5,085,906	4,911,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,112	4,651,112
利益剰余金	349,496	328,467
自己株式	8,941	8,941
株主資本合計	4,292,674	4,313,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,886	79,239
為替換算調整勘定	50,673	39,960
その他の包括利益累計額合計	58,559	119,199
純資産合計	4,234,114	4,194,504
負債純資産合計	9,320,021	9,106,355

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	5,094,472	3,041,510
売上原価	4,223,222	2,526,614
売上総利益	871,250	514,895
販売費及び一般管理費	547,602	473,102
営業利益	323,647	41,793
営業外収益		
受取利息	118	93
受取配当金	12,643	9,792
為替差益	-	2
持分法による投資利益	919	-
その他	10,110	8,414
営業外収益合計	23,791	18,303
営業外費用		
支払利息	38,966	18,573
持分法による投資損失	-	1,731
為替差損	838	-
その他	8,522	2,685
営業外費用合計	48,327	22,990
経常利益	299,111	37,106
特別利益		
固定資産売却益	234	3,487
特別利益合計	234	3,487
特別損失		
固定資産除却損	-	900
投資有価証券評価損	-	8,021
特別損失合計	-	8,921
税金等調整前四半期純利益	299,346	31,671
法人税、住民税及び事業税	18,284	8,328
法人税等調整額	797	2,313
法人税等合計	17,486	10,642
少数株主損益調整前四半期純利益	281,859	21,029
少数株主損失()	4,142	-
四半期純利益	286,002	21,029

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	281,859	21,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,350	71,352
為替換算調整勘定	11,443	10,712
持分法適用会社に対する持分相当額	795	-
その他の包括利益合計	86,702	60,640
四半期包括利益	195,157	39,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,341	39,610
少数株主に係る四半期包括利益	5,815	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	299,346	31,671
減価償却費	68,285	42,036
のれん償却額	5,532	4,906
貸倒引当金の増減額(は減少)	312,281	14
受取利息及び受取配当金	12,761	9,886
支払利息	38,966	18,573
投資有価証券評価損	-	8,021
持分法による投資損益(は益)	919	1,731
有形固定資産売却益	234	3,487
売上債権の増減額(は増加)	2,153,394	56,896
たな卸資産の減少額	325,521	65,984
前受金の減少額	109,489	140,180
仕入債務の減少額	193,672	174,913
その他	56,367	17,222
小計	2,205,319	229,647
利息及び配当金の受取額	12,761	9,886
利息の支払額	38,835	19,158
法人税等の還付額	66,569	87,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,245,815	151,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,112	4,942
有形固定資産の売却による収入	200	5,976
その他	8,416	4,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,328	3,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	717,708	67,100
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	248,892	319,032
リース債務の返済による支出	31,641	4,264
社債の発行による収入	-	95,699
その他	2,566	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,000,808	105,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,172	1,404
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,235,850	48,611
現金及び現金同等物の期首残高	581,601	1,664,266
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,817,452	1,615,655

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

以下の借入金には財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には全部または一部の期限前弁済を行うこととなります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
短期借入金	120,000千円	60,000千円

連結子会社株式会社東京製粉機製作所の貸借対照表の純資産の部の金額が前年度末の貸借対照表の純資産の部の金額の80%を下回らないこと。

同社の平成21年1月期以降の損益計算書上の営業利益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	24,160千円	30,224千円
支払手形	320,609	176,220
設備関係支払手形(流動負債その他)	-	10,357

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬	27,836千円	33,570千円
給料及び賞与	188,310	173,362
賞与引当金繰入額	9,274	6,191
貸倒引当金繰入額	5,357	174
退職給付費用	19,009	19,155
減価償却費	34,674	11,840
のれん償却額	5,532	4,906
賃貸料	17,320	13,225
旅費交通費	29,039	30,124

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,989,762千円	1,788,430千円
預入期間が3か月を超える定期預金	172,310	172,775
現金及び現金同等物	1,817,452	1,615,655

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年6月29日開催の定時株主総会における資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の承認決議に基づき、平成23年8月15日付で、当第2四半期連結会計期間において、資本金を1,233,027千円減少しその他資本剰余金に振り替え、資本準備金を1,730,602千円の全額を減少しその他資本剰余金に振り替え、資本金及び資本準備金の減少の効力が生じた後のその他資本剰余金3,582,451千円全額を減少し繰越利益剰余金に振り替え、これを欠損填補に充当いたしました。

これにより、当第2四半期連結会計期間末において、資本金は4,651,112千円、資本準備金及びその他資本剰余金は0円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	産業機械 関連事業 (千円)	不動産 関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	5,066,046	28,425	5,094,472	-	5,094,472
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	600	600	600	-
計	5,066,046	29,025	5,095,072	600	5,094,472
セグメント利益	300,998	22,661	323,660	12	323,647

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)
	産業機械 関連事業 (千円)	不動産 関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	3,018,368	23,141	3,041,510	-	3,041,510
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	571	571	571	-
計	3,018,368	23,713	3,042,081	571	3,041,510
セグメント利益	24,146	17,646	41,793	-	41,793

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円14銭	2円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	286,002	21,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	286,002	21,029
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,488	9,488

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

明治機械株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治機械株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治機械株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。